

# 大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局  
 大阪市中央区道修町3-3-10  
 日宝道修町ビル3F  
 06-6232-1095



2021年 元旦

自公政権の場当たり的なコロナ対策は、危機管理のお粗末さを露呈させ大きな批判を呼んでいます。損保では、新たな成果主義人事制度の導入、代理店に対する廃止・統合の強制など、コロナ禍を奇貨として企業利益のみを追求しようとしています。そこにエッセンシャルワークとしての役割を果たそうとする姿はありません。

今年は総選挙がおこなわれます。この国の政治の歪みをただすチャンスです。多くの仲間とともに政治や産業の変革を進める一年としていきましょう。

代表世話人 張間恵樹

12月10日(木) エルおおさか南ホールにおいて、大阪損保革新懇第23回総会・講演会が開催されました。コロナ禍の中、感染対策を徹底しソーシャルディスタンスをとった会場に、92名が参加しました。志賀守孝事務局長の司会で始まり、張間恵樹代表世話人の挨拶のあと、小畑由紀子世話人が「損保産業はエッセンシャルワーク」をテーマに基調報告。続いて、石川康宏さん(神戸女学院大学教授)が「ポストコロナ社会を展望する」と題して記念講演を行いました。その後総会議事に移り、志賀事務局長が活動報告、総会アピール、2021年度世話人23名の提案を行い、拍手で確認されました。

## ポストコロナ社会を展望する

### 記念講演

神戸女学院大学教授  
**石川康宏さん**

平和・民主・革新の日本をめざす全国の会  
 (全国革新懇) 代表世話人



#### 何より個人の暮らしを守ること

コロナ禍で、経済が最悪の状況になっています。リーマンショックを超えと言われていす。経済成長率というのは物やサービスをどれくらいつくるかで判断するんですね。簡単な話で、去年100つくって今年110つくったら10%成長って言うんです。

問題は、この数字がかなり大幅なマイナスになっているということです。じゃあ何故つくれなくなったのか。大企業は今つくったって売れる訳がないじゃないか、じゃあ生産縮小だ、人減らしだと言うんですね。

日本国内でつくった物のうち6割近くは個人が消費しています。ですから、コロナ禍で暮らしを守れ、給料を守れ、社会保障を守れ、緊急の支援金出せっていうふうには言っていくのは、個人の暮らしを守ると同時に、日本社会の消費力を守って、日本経済の健全な姿を守ることにつながるんです。

## 新自由主義とは

新自由主義からの脱却という事がよく言われます。それでは新自由主義とは何でしょうか。金融と労働を中心に利潤追求の自由を拡大し、マネーゲームをやり放題にさせてくれ、労働者は無尽蔵にいくらでも使えるようにしてくれ、大企業減税をしてくれ。その分は、社会保障を削って、消費税増税をすればいいじゃないかという主張です。

この主張を貫き通すために利用される経済学が新自由主義の経済学と言われるものです。学問的に優れているから流行しているのではありません。大資本にとって使い勝手の良い学説だからです。

これを乗り越えようとしたら、大企業優先・利潤第一主義で、マネーゲームを自由にさせて、労働者をボロボロに使い倒す、という今のやり方を根こそぎ改めないといけない。今、より健全な資本主義にちゃんと発展させるということが課題になっていると思います。

## よりましな資本主義国

そんなことのできる社会って本当にありえるのか。そう思われる方もいらっしゃるでしょう。そこで、日本よりはるかにましな資本主義の国を確認してみたいと思います。

北欧の5カ国です。フィンランド、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンですね。国連が毎年発表している幸福度ランキングベスト10に5カ国とも入っています。そしてジェンダーギャップ指数の上位には4カ国が入っているんです。

経済の活力の面では、IMFが発表している一人当たり名目GDPでベスト10に3カ国入ります。安心して暮らせる社会だからこそ自分の能力をギュッと発揮することができるんですね。

一方日本はどうか。幸福度ランキングで、今62位。あきらかに衰退途上国です。今年が過去最低なんです。つまりどんどん下に落ちて行っている。ジェンダーギャップ指数も121位で過去最低です。

そして経済力かというと一人当たりのGDPは、20年前は世界2位だったのに今26位ですよ。惨憺たる状況です。このままにしておいたら、社会がだめになるという状況なんですね。

## 「希望ある政治」を示すこと

神戸女学院の学生は、そこそこの所得水準高いんですね。それでも、授業料まけてくれという署名は全学生の5分の1以上から集まりました。

僕は組合の委員長でもあるんですけど、労働組合の闘争資金300万取り崩してコピー代等の費用を支援しようということになりました。必要な学生諸君、手を挙げてくださいと言ったら400人以上手が上がった。それくらい大変なんです。

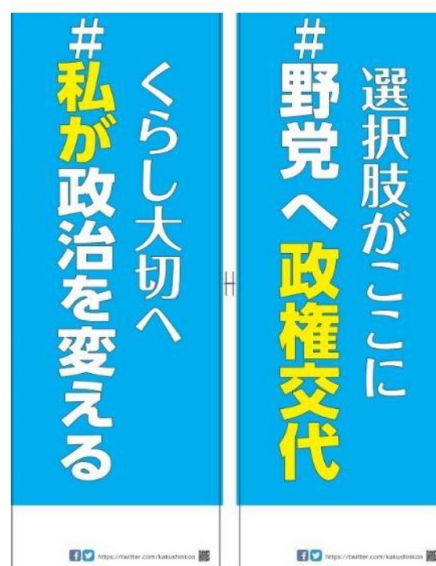
これまで私と政治なんて一切関係ないと思ってた。けど違う。こんな大変な目にあっているときに何もしてくれないの、と思うわけですね。で、政治の方見ると幻滅する。その時にどうなるか、そこが問題なんですね。「だから政治を変えよう」とは自動的ににはならないんです。幻滅して政治には期待しないとなる可能性も高いわけです。

だからその時に、今ある政治は変えられるんだ、希望ある政治というのはあるんだ、ということを示さないといけないんです。

## あなたが政治を変える

革新懇が最近作ったポスターです。「選択肢がここに 野党へ政権交代」。政治を変えようという言い方やめたんですね。それと「くらし大切へ 私が政治を変える」。政治を変えるのはあなた方一人ずつですよ、あなたが変わるんですよ、ということですね。

ポストコロナ社会を切り開くためには、今ある状況を打開していく取り組みがないといけない。そして、今ある状況を打開していくためには、政権交代が欠かせないんじゃないかと思っています。



(文責・事務局)

## 基 調 報 告

# 損保産業は エッセンシャルワーク

大阪損保革新懇世話人

小畑 由紀子さん



コロナ禍で日本社会の歪みが一気に露呈しました。弱い立場の人が真っ先に仕事を失い命を失っていく、そんな冷たい社会が浮き彫りになりました。10月、女性の自殺者が前年比82.6%増、851人という報道に心が痛みました。

### 損保産業もまた「エッセンシャルワーク」

一方、コロナ禍で、医療、福祉、保育、農業、物流、小売業などエッセンシャルワーク（社会で不可欠な仕事）が注目されるようになってきました。

私も自らの業務を通じて、損保産業そのものが「エッセンシャルワーク」だということを日々実感しています。私は自賠責保険の損害調査部門で働いています。自賠責保険は任意保険と違い示談交渉の出来ない保険です。自賠責しかない場合は当事者が動くしかありません。

生活保護が生活の最後の砦と言われるように、自賠責保険も事故にあった被害者にとっては最後の砦のような保険です。本来なら保険会社の神髄、困っている被害者を救済していくという一番保険らしい保険だと思っています。

### 財界の要請としてのテレワーク

そんな毎日の中、コロナのもとでのテレワークが始まりました。

被害者や加害者に会社配備の携帯電話で連絡をすることは可能ですが、書類を見ないことには答えられないことがあります。「次の出社はあさってになるため、あさって確認して電話します」と説明せざるをえません。

これで本来のニーズに応えられているのか、被害者救済になっているのかはなほ疑問です。

テレワークは良い事ばかりではありません。オン・オフの切り替えが難しい。特にワーキングママたちは大変です。家事・育児・仕事を並行してこなさなければなりません。自宅はやはり生活の場です。そこへ仕事を持ち込むことは家族にも影響があります。公私の区別があいまいになったり、健康上、精神面での懸念も多く残されています。

かつて日本経済新聞社がまとめた「社長100人アンケート」によると、経営者が期待する「働き方改革」について、「裁量労働制の拡大」に次いで、「テレワーク・在宅勤務の促進」が挙がっていました。裁量労働制もテレワークも、〈労働時間は労働者が使用者の指揮命令下に置かれた時間〉という（労働時間概念）を喪失させる危険性があります。

### コロナ禍後の損保産業と私たち

三井住友海上は、2020年度下期・原社長メッセージで「次年度以降、小規模拠点を中心に営業課・SCを統合していきます」と述べています。このようにコロナ禍を奇貨として、職場では一層の効率化がすすめられようとしています。

しかし、私たちの運動は決して無力ではありません。代理店問題では2020年4月、「代理店委託契約書」の不適切な内容が是正されました。代理店の乗合拒否についても、国会で批判された損保ジャパンが、今後乗合拒否を行わないという通達を出すなど変化が生まれています。

また労働時間制度では、東京海上日動が「企画業務型裁量労働制」の「営業」職への適用を今年1月以降停止しました。

これらは、大阪損保革新懇のこの間の運動と国会質問がむすびついた大きな成果と言えるでしょう。そして何より現場からの声です。職場の仲間が抱える不安や悩みを拾い上げ、今後会社には、労働時間管理の問題、社員の健康問題等にしっかり対応するよう求めたいと思います。

今、新しい社会づくりをめざす「強い意欲」が必要です。安心して働ける労働環境をつくるために、私自身も奮闘する決意です。



## 2020年度重大ニュース

1、大阪維新がすすめる大阪市廃止を問う住民投票が11月1日反対多数で再否決され、大阪市が存続。大阪損保革新懇では、10月2日中山徹さん(奈良女子大教授)による「大阪都構想で何が問われているか」の講演会を開催し、54名が参加する。そして、住民投票で反対票を投じるようにとの宣伝行動に多数の会員が参加する。

2、10・23「損保代理店シンポジウム」を開催し116名が参加。松浦章世話人が基調報告。大門実紀史参議院議員が国会報告。パネリストとして京都、青森、福岡の代理店経営者が報告。会場から7名が発言し松浦さんはまとめて「全国にこの声を広げよう」と呼びかけた。

3、近畿財務局に3月12日に10度目の要請書「『顧客第一』で健全な損保産業をめざす代理店の取り組み」を提出し、4月8日に回答を求める。

4、代理店プロジェクト会議は109回を数える。(今年9回開催)。2008年からスタートした会議は大きく前進し、「代理店手数料ポイント制度」や「代理店委託契約書」「代理店経営・将来展望に対する不安」などのアンケートを取り組み代理店から多くの意見が寄せられる。

5、「安倍9条改憲NO！ 改憲発議に反対する全国緊急署名」「消費税5%への引き下げを求める請願」の二つの署名に取り組む。

6、12月10日第23回総会を開催し、石川康宏さんの講演「コロナ危機を乗り越える社会へ」で、政権交代で命を守る政治の実現を目指すことを呼びかけられる。

7、「コロナ禍の中、損保の職場はどうなっているか」について損保社員と代理店の声を掲載。  
「こんな時期、減収を理由に手数料を下げても良いのか」  
(大阪損保革新懇ニュース177号)

8、「コロナ禍・豪雨災害の下 セーフティネットの役割を發揮を」と損保代理店問題特集号を発行する。各地での公正取引委員会に要請した内容とコロナ禍で強まる代理店の淘汰・再編について掲載。  
(大阪損保革新懇ニュース178号)

9、3月5日「水俣」「福島原発事故」の講演会を開催。講師にアイリーン・美緒子・スミスさん。水俣病訴訟は今も続いており、若狭湾には原発が密集しているが私たちに出来る行動は何かと呼びかけられた。



10、各種集会や取り組みに積極的に参加。

①1/26 全国革新懇・大阪革新懇主催の京都市長選挙支援に取り組み、福山和人候補を支援し街頭宣伝と市内商店街の練り歩きに代表5名が参加する。

②7/11 「大阪革新懇結成40周年記念講演会」が開催され、斎藤幸平さん(大阪市立大学准教授)が「コロナ禍を経験して、資本主義をのりこえる」と題して講演。損保から24名が参加。

③9/19 「コンビニオーナーの松本さんを支援する結成集会」が開催され、ジャーナリストの斎藤貴貴さんが記念講演を行った。損保から多数参加し会員になる。

